

〈特集②:「移動の時代」と街・人・街づくり〉

公共的空間としての第一廣場へ

移動の時代・公共性・街づくり

松永稔也

特集
Features

123

1 はじめに

台湾中部に位置し100万人を擁する台湾第三の都市,台中市.中心部を走る台湾鐵路台中線の台中駅(台中車站)から徒歩5分ほど,台中市中區の中正路,成功路,緑川西路,継光街という4本の道路に囲まれた場所に,「第一廣場」と呼ばれる複合施設がある.戦前の公設第一消費市場より始まり,1991年には地上13階地下3階建て,総床面積96321.95㎡(29137.39坪)の建物が竣工し,旧第一消費市場から移設された店舗の並ぶ1~3階の第一廣場百貨のほか,各種服飾店や飲食店などの商業施設,ボーリング場,映画館,分譲住宅,駐車場などよりなる複合建築施設¹として開業して以来,店舗構成の変化などを経ながらも同じ建物で営業され現在に至っている.1991年の開業の様様・様子を伝える写真資料からは,来客の数やそのにこやかな表情,店舗数の充実ぶりなど,当時の活況ぶりがうかがえる.以来,この第一廣場という場所は今でも台中出身者の「記憶」のなかにとどまり,誰もが知っている聞いたことがある場所であるように思われる².

しかし,2010年現在,もしあなたが週末土曜日の昼過ぎにでも第一廣場に足を向けたならば,来場客の少なさやこの建物全体からにじみでるなにか「寂しさ」のようなものを感じるにちがいない.これが平日ともなるとその感は更に強くなるだろう.近隣住民のための商業施設として,また憩いの場としての役割を第一廣場は終えようとしている,そのような印象すら受ける.

ところが,このような状況は日曜日には一変する.第一廣場はさまざまな目的・理由で台湾に滞在する外国籍住民³たちが多く訪れ買い物や食事をし,あるいは待ち合わせをし,のんびりと語り合う場所となっているのである.なかでも,ベトナム,タイ,フィリピンの人びとが多く訪れており,現在の第一廣場にはこれらの来客を主な対象とする商店や食堂,酒場が目立つ⁴.このような状況は2000年代に入って以降のことだといふ⁵が,これは台湾が雇用政策として1991年のタイに始まりフィリピン,インドネシア,ベトナム,マレーシアの各国と二国間協定を結び外国籍労働者の受け入れを積極的に行ってきたことと時期を一にしている.ただしこれは台湾籍住



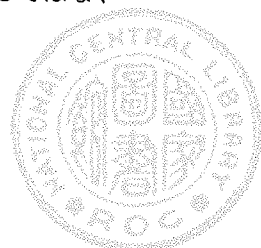
民から外国籍住民への単なる客層の変化というわけではなく、集客数・収益として比較してみれば第一廣場にかつての盛況ぶりはない。今や第一廣場の商業施設部分である1階から3階までのうち2階部分は店舗数の減少を理由に一時閉鎖し、現在店舗の再募集を行っているが、応募はほとんど無いという状態である⁶。また、1階および3階でも、使用されていない店舗区画も散見されるなかで一部店舗が営業を続けているという状況である。

筆者としては、自身もそのなかのひとりであるので、台湾、台中という街のなかに外国籍住民が集える場所があること、これをまずは素直に喜びたいところである。しかし、少しでも第一廣場の店内を歩いてみれば、筆者のような経営・経済・商業の門外漢から見ても営業状況は決して安心していただけるようなものではないように映る。実際に第一廣場の関係者の話を聞いても、経営状況の厳しさが伝わってくる。

本論文では、現在、台中をはじめとする多くの地域にある都市、市街地を「移動の時代の街」と捉えたうえで、台中の中心部に位置する商業施設のひとつである第一廣場を対象として、台中第一廣場の関係者をはじめとするさまざまな人びとと外国籍住民がともに台中市民として街づくりや街の活性化を行う可能性を、昨今の公共性に関する議論を参照しながら探っていきたい⁷。

本論文では、第一廣場という場所の街づくり・活性化を議論の中心にししながら「公共性(に関わる議論)」、「市民概念の拡張」、「外国籍住民」、「グローバリゼーション」など、いくつかの視点・論点・理論的補助線が引かれている。筆者は、台湾で高等教育機関に教員として関わるなかで3年ほどのあいだ、公共性の議論について検討を行ってきたはいるものの、いわゆる公共哲学の専門的な訓練を受けた経験はない。また、都市計画や街づくりについての実践的な知も持っておらず、おもに書籍・論文等および、これまでに訪問した各所での実地見聞・交流を通して得た知識をもとにしながら第一廣場に関わる提言を行う、というやり方をとらざるを得ない。その意味で、本論文で展開される議論には、特に実効性・実行可能性の点でいくつかの難点があることだろう。

それでも、筆者が台湾を初めて訪れた2006年3月に出会った第一廣場が、今後も存続すること、新しい時代に翻弄されるのではなく、新しい時代とうまくやっていく存在として、その象徴として機能することを願っている。誰かが勝って誰かが負けるような(ゼロ・サムな)暮らしではなく



「皆がより良く暮らせる街」のモデル事業となれば、と考えている。

本論文の構成は以下のとおりである。次節では、都市における移動の諸様態について、台中市を例に取りながら概観する。第3節では、公共性とそれにもとづいた市民概念の拡張を主軸にして、第一廣場の街づくりにおける行動指針・哲学について、特に街づくりに関わるアクターという観点から述べる。第4節では、第一廣場の活性化の具体案を示し、続く第5節では、第一廣場の活性化・街づくりの実現への課題を述べる。

2 「移動」から都市・場所を眺める：台中における「移動」の諸相

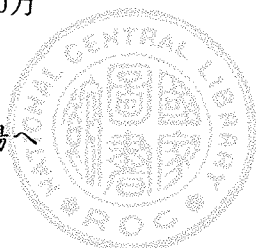
いつの時代にも、また都市住民に限らずとも、人は絶えず移動してきた。その意味ではすべての時代が移動の時代であり、すべての場所が移動と関わる場所だといえるだろう。ただ、こと都市という場所においては、人が多く集まることで都市化が起こる、という意味でその本質のなかにすでに移動の要素を取り込んでいるといえる。

本節では、都市・街における人・モノ・情報・資本など、移動するさまざまな事物を考慮に入れつつ、特に人の移動を中心にして「都市への人の集中」「都市の拡大にともなう都市中心部からの住民の流出(空洞化)」「グローバリゼーションによる高度な移動の時代」という観点から、台中市および第一廣場とその周辺の変遷について概観してみたい。

都市への人の集中

都市とは何かという問いにごく簡単に答えるならば、他と比較して人がより多く集まっている場所であり、それらの人びとの生活全般に対応した諸機能⁸を有する場所であるといえよう。都市の機能のなかでも、商業、産業の集積地としての機能、人やモノの移動のための手段(鉄道、バスなどの大量輸送手段、自動車道路網、空港・港湾施設)、などによって人、モノ、資本といったものの移動が更に促進されていく。人の集中・集住から都市形成が始まり、都市機能の拡充、人的集中、モノ、資本、情報の集積といった現象がお互いに刺激を与え合い都市はさらに大きくなっていく。

台中市は日本統治終了直後の1946年の84,454人から一度も減少を経験せず人口増加を続けている都市であり、縣と同等の行政的位置づけを持つ省轄市である。1973年には50万



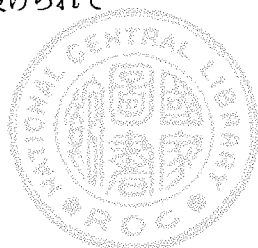
人、2003年には100万人を越え、2009年には1,073,635人の人口を擁している。2000年代に入ってややかげりは見えるものの、それでも年間1万人以上の人口増加が続いている。また「各縣市重要統計指標」によると、1998年から2008年までの台中市の人口増加率、自然増加率、社会増加率⁹⁾は、2000年を頂点にポイントを下げつつあるとはいえ、常にプラス成長を続けている。市全体を俯瞰した場合、台中は現在でも市内の自然増加に加えて、市外部からの移動者も迎え入れながら都市化を続けているといえる。

都市機能の郊外化・都市中心部からの住民の流出

一方で、都市機能の郊外化も進んでいる。台中の都市計画においても第7期計画「都市の政治・行政機能の移転」がそれを端的に示している。移転先の地域は都市計画の名称を冠して「七期」と呼ばれ高層住宅建設を中心にして開発が進められている。また、台中空港、台湾高速鐵路(台湾新幹線)台中駅といった施設は市を囲む台中縣域に立地しており、高速公路(高速度路)や大型のバスターミナルなども台中中心部からは離れた場所に位置している。

2006年に台中市政府都市發展處が発行した施政白皮書では、「舊市中心的衰敗(旧市中心部の衰退)」として、「市の西側に都市機能が移転しているため、旧中心地は建造物の老朽化、公共施設の不足、環境の品質低下がすすみ、新しい消費形態には対応できなくなっている。台中市中區は人口・企業従業員数などもこの10年で30%以上のマイナス成長を続けており、急速な衰退を示している。この地域は現在も市政・交通の中心であるが、新政府庁舎や新幹線駅の完成によりそれも移転する。旧中心地の新しい価値付けと活力の注入が切実に求められている(台中市政府都市發展處, 2006:20)」との見解を示している。台中市中區戶政事務所の「66年至98年人口數一覽表」によると、第一廣場の位置する台中市中區の人口は1986年の43,656人を頂点に下がり続け、2009年は23,228人となっている。

やや古い資料であるが、1999年の「台中市全市交通流量調査及具體交通改善方案」(台中市政府)によると、台中市の四大主要商圈(商業圏)として廣三商圈、中友商圈、逢甲商圈とともに台中車站商圈が挙げられているが、他の3つの商圈の自動車の停車需要および供給が3000台を越えるのに比較して、台中車站商圈の供給数は300台程度にとどまっている。第一廣場も含めた台中駅前周辺は、自動車での移動に適した道路環境という要求に対応できていないという感がある。そのためか、第一廣場の地下には2階層にわたって駐車場が設けられて



いるにもかかわらず、その利用率は1割以下であるという(白, 2009b:34).

以上のことが示しているのは、都市機能の郊外化、旧中心部の都市機能の老朽化、人口減少が相補的に影響しあい、人びとが居住する場としても、また消費を行う商業地としても、台中市中区の人口流出がますます進んでいるということである。

さらなる移動の時代へ 外国籍住民の増加

1960年代以降、「発展途上国」の工業化の進展、自由競争を基礎とした経済的自由主義化、新しい多国籍企業・資本家の影響力の増大、資本および生産物の国際的移動、セーフティネットとしての国家・政府の役割の縮小などといった世界的な趨勢が相互に作用しながら、経済的グローバル化と呼ばれる現象が形成されている。また、開発・近代化により「発展途上国」においても国際競争力を持つ製品輸出が可能となったことで、かつて一国内部で行われ、その後、植民地(農業)と宗主国(工業)という形態をとり南北問題とも呼ばれた農工間労働分業に代わり、「新国際分業」と呼ばれる現象が起きている。(伊豫谷, 2001:18)

この新しい分業体制のなかで「発展途上国」はグローバルな商品の生産の場であり消費市場であり、低賃金労働力の世界各地への供給源としても機能しているのである。一方で、ニューヨーク、東京、ロンドンなどと並んで、マニラ、バンコク、台北などといった都市は「グローバル都市」(サッセン, 2004 :40-46)として相互に影響を与え合いながら人、モノ、資本、情報が集約する場所となっている。そのようななか台中は、台北を中心とした台湾から東アジア全域、さらに地球全体に広がるグローバル化の趨勢のなかで、より規模の大きいグローバル都市との「依存」「共生」関係のなかで影響を受けまた与えながら成立している都市であり、機能の限定された小規模なグローバル都市(サッセン, 2004:ix)の一例といえよう。事実、5.2でやや詳しく述べるように、台中市政府自体がその都市計画においては、金融等の資本とモノの流通によって成立するようなグローバル都市としての国際化を目指している。

「新国際分業」下の台湾・台中における人の移動に注目してみよう。台湾では、1980年代以降に国内の産業構造のサービス産業化が進み、一方で積極的に進められた十四項目主要建設計画等の公共投資により労働力の不足が顕在化する。1991年のタイ出身労働者の導入に始まり(佐野, 2004:9)、台湾国内の単純労働市場における労働力不足を補うために結ばれた二国間協定によって、「外籍勞工」と呼ばれる外国籍労働者が期限付きながら生活者として台湾



に滞在するようになって¹⁰。2008年末の時点で、365,060人の外籍勞工が台湾各地に暮らしている。台中には、台中市15,139人、台中縣32,215人(台中縣市計47,354人)の外籍勞工が生活を営んでいる。

グローバル化による人の移動の変化は労働者にとどまるものではない。夏(2000)、夏(2002)は、新しい労働分業と資本の国際化によって起こる労働力、資本の移動の大きな変化によって「婚姻移民」という現象が起こっていることを示している¹¹(夏, 2000:56-59, 2002:161-164)。台湾でも、1980年代より台湾出身者と「外籍配偶」(外国籍の配偶者)とのあいの婚姻、特に台湾人男性と外国人女性とのあいの婚姻が増加している。1980年初期にタイ、フィリピン出身の女性が農村部で見られるようになり、1990年代にはインドネシア出身の女性が最も多く見られ、1990年代後半にはベトナム人女性と台湾人男性の婚姻が増えてきているという(夏, 2002:2)。

内政部入出國及移民署と内政部戸政司による96年(2007年)12月13日編製の「各縣市外籍配偶人數按性別及原屬國籍分」統計によると、2007年11月の時点で台湾全土には外国籍配偶者(中華人民共和国出身の配偶者は含まない)が137,353人(帰化者は59,906人)おり、台中市4,369人(帰化者は1,298人)、台中縣8,717人(帰化者は4,196人)で台中縣市を合わせると13,086人となっている。「外籍勞工」、「外籍配偶」と呼ばれる人びとが多数生活しているというこの事実も、グローバル化の時代のなかの規模のやや小さなグローバル都市としての台中の性格を示しているといえるだろう¹²。

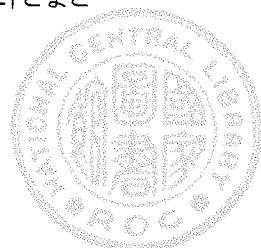
以上が、都市における人の移動から見た台中の姿である。都市の拡大、都市中心部の後退、都市への新しい住民の集中といった諸現象が台中および第一廣場の周辺では時間的に重なりあいながら起きているのである。

次節では、移動に関わる場所として存在する第一廣場とその周辺が今後さらに発展していくにあたってどのような担い手が考えられるか、その理由とともに示していきたい。

3 公共性・街づくり・その担い手

公共性とは

街づくりに公共性の概念を導入する意図とは何か。それは、公共性の議論のなかに「さまざ

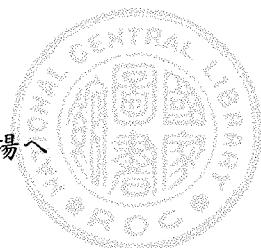


まな立場の人びとがより良く生きていくための場所や空間、余地を作っていくことへの配慮」が含まれており、それは街づくりにも欠かせない考え方であると感じるからである。この考え方は、第一廣場の活性化・街づくりを考える場合にも、重要な行動指針、行動哲学となるはずである。

公共性の議論は、国民国家建設に代表される近代化の「プロジェクト」遂行の過程のなかで排除されてきたさまざまな立場の人びとの存在への「気づき」とともに、日本では1990年代ごろより行われるようになってきたといわれる。1998年より2006年までの研究会開催とその成果でもある公共哲学シリーズ20巻の発刊で知られる公共哲学京都フォーラムをはじめとして、活発な議論が行われている。公共性についてはすでに多くの文献があるが¹³、にもかかわらず公共性の定義は難しい。その要因の一つは、公共性が、いわゆる現実態ではなく理想態であることにあるといえよう。つまり、現在すでに存在している、あるいはかつてどこかに存在した「実体」としてではなく、いつか実現されるべき「理想」として語ることで、理念として論じるしかない、というのが公共性・公共的空間の現実なのである¹⁴。それでもあえて、公共性の定義をいくつか示し、第一廣場と公共性の関係についてふれてみよう。

公共性の議論において参照されることも多く、いわば必読文献である齋藤(2000)では、さまざまな論点から公共性について論じるなかで、公共性においては「人びとの間にある事柄、人びとの間に生起する出来事への関心」が重要な統合のメディアになるとしている(齋藤, 2000:5-6)。桂木(2005)は「公共性は一人では実現することはできません」としている(桂木, 2005:3)。また山脇(2004)ではハンナ・アーレントの記述「万人によって見られ、開かれ、可能な限り最も広く公示されている現れ」「私たちすべてに共通する世界」を引き、「自己と他者のコミュニケーション」という視点で公共性の創出を考えるための端緒として貴重である、としている(山脇, 2005:20-21)。これらの論者に共通するのは、さまざまな立場にある非一協約的な複数の「人びと」というものを念頭に置いて公共性を考えているという点である。

また、齋藤(2000)では、公共性の「用語解説」(一般に「公共性」という言葉が用いられる際の主要な意味合い)として(1)国家に関係する公的な(official)もの、(2)特定の誰かにはなく、すべての人びとに関係する共通の(common)もの、(3)誰に対しても開かれている(open)ものという3つの意味を挙げている(齋藤, 2000:viii-x)。また、これら3つの性質は相補的な場合もありまたお互いに抗争を行う場合もある、と言われる。



第一廣場など市場原理の働く商業的空間は、公共性の議論においては「私的行為の空間」として捉えられる。しかし、第一廣場にさまざまな人びとが集まっていることを想起するならば、この場所は(2)common, (3)openの性質も有しているといえよう¹⁵。後述するように、台中市政府も第一廣場の発展に関わるアクター(actor)であるとすれば(1)officialという視点も含まれることになる。つまり第一廣場には齋藤が挙げる意味での公共的な性質がすべて備わっているといえる。本論文では、第一廣場が商業的施設として、また公共的な空間として人びとが集うことのできる場所として発展していくための提案をすることを目指したい。

以上、公共性の概念について、また第一廣場と公共性の関係について簡単に述べたが、そのような公共性の担い手は誰か、という問いにはどのような答えがあるのだろうか。

市民概念の拡張

一般的に市民とは「ある政治的共同体の構成員でありかつ政治的主権者」のことであり、近代の議論から言えば国家の構成員である国民とはほぼ同義であることも多い。また狭義には、ある国家の国籍を持つ者でかつその下位行政区分(市町村など)に一定期間以上居住する者、ともいえるであろう。しかし、人やモノや情報などの移動とその手段がかつてないほど高速化し発達している今日、市民概念をこのように特定の国家の下に政治的主権を付与されていることからのみ判断・定義・限定することは社会的現実に見合わなくなっている。市民とは資格なのか、権利なのか、義務なのか。市民であることを拒否することはその場所への滞在にどのような影響を与えるのか。市民に対して(あるいは「外」からやって来て市民となろうとしている者に対して)その場所への滞在を認めない、ということは行政上の権限として妥当なのか。憲法、国際条約等も含めたさまざまな法令の検討が重要であることはもちろんのこと、法学的な視点ばかりではなく、政治学、文化表象論、(ポスト)コロニアル論など、多くの問題関心を包含した大きな問題系として考えていく必要がある。

このように市民の定義の多義性と難しさを認めつつ、本論文では「その場所に(本論文でいうならば、台中縣市に)生活している人たちすべて」が台中市民の資格要件を満たしている、と考えたい。ここで、「生活をする」ということが含意するのは、正業や明確な身分を持たない(持てない)者であっても生活者として台中に住まう以上は市民であるということである。これは人



間の存在をその有用性のみで測ることへ反対する公共性の議論とも通底する考え方である。

以上のことから、台湾国籍を有し台中に礎を持つ台中の住民、台中市政府関係者、台中で生きる／働く／学ぶ台湾人たちとともに、さまざまな外国籍の人びと—外籍配偶やその子弟などをはじめとする長期滞在者・永久居留者としての外国人についてはもちろんのこと、短期滞在者、期限付き滞在者として台湾に暮らす海外契約労働者たち—も、台中に生活し台中に関わる者として市民であるという風に考えたい¹⁶。そして市民であるということは、台中の街づくりに欠かせない「アクター(actor¹⁷)」であることを意味する。

さまざまなアクターが関わる街づくり：公共性・新しい市民概念とともに

当然ながら、台湾での滞在年限が設定されてしまっている外籍勞工と呼ばれる外国籍住民たちにも、今日の台湾社会、台中という街のなかでの「人間としての営み」がある。第一廣場はそうした「営み」を象徴的に見せてくれる場所でもある。そのような場所が、今後どのような形で存続し変化していく可能性があるのか検討すること。これは、第一廣場という個別の商業施設のみを捉えているように見えて、実は、台中市という台湾第三の規模を持つ街全体が、市政府行政・住民・移動する人びとも含めて、「移動」の時代とどのように向き合っていくのか、そのようなことが試されているのだといえる。

齋藤も指摘するように、公共性の議論では、お互いの利害や目標の不一致からつねに「抗争を行う」ものである。現実にはさまざまな思惑を持つ諸アクターたちの意見・立場が対立することも多いため、最良の解決策としてその姿を目の前に実現させるということは難しい。本論文もそのような限界を抱えていることを認めなければならない。それでも筆者が公共性の議論にこだわるのは、消費活動を十分に行い得るような経済力を持った人びとのみではなく、そのような可能性から排除されがちな人びとも含めて現在の社会は形成されているのであるという確信があるからである。繰り返しになるが、本論文では、外国籍住民をその中心的な対象としつつも、さまざまな人びとがアクターとして街に関わるができる可能性を、第一廣場の(再)活性化から探りたいと思う。

以上の議論を踏まえながら、ここに第一廣場の街づくりの提案を行う際の基本的な考えを以下に示して、本節を締めくくりにする。



1. 第一廣場を、物品のみを扱う単なる消費空間として捉えるのではなく、情報を生産し共有できる場所、台中に集まる人びとの「より良い生活」に関わる諸条件を提供する場所として捉えること。情報の凝集・共有点としての機能が発展することで人びとを集め、その結果として消費へも好影響を与えること。
2. この企画においては、第一廣場の所有者、第一廣場で営業を行っている経営者のみではなく、周辺事業者および市政府、政府関係機関(消防・警察等も含む)といった公的セクター、そして何よりも、台中のさまざまな市民セクターの関心と協力が重要となる。
3. 第一廣場は台中市民にとって財産である。この施設が、時代の変化にうまく対応しながら末永く存続するための企画。これを、市民自らも関わりながら行うことに価値があるのではないか。
4. 採算をどのように確保・維持するか。これは、冷厳な商業的判断となる。そうした点で提案者(筆者)が「素人」である点は大きな問題となる。しかし、「お金にならないことに投資を行いながら、お金を呼び込む工夫」という点で何らかの貢献ができればと考えている。
5. 第一廣場が、現在までの商売をなるべく維持しつつ、新しい価値付けを行いながら、台中市政府も含め台中の街全体へそして世界へメッセージを発信していくこと。

山脇直司はその著書で、これからの公共哲学の進むべき方向として、「社会の現状(ある)のリアルな分析」「望ましい(あるべき)社会の理想の追求」「その理想の実現可能性(できる)の探索」の3つのレベルを区別しながらも統合する道を選ぶ、としている(山脇, 2004:223)。この「ある」「あるべき」「できる」の「統合」を理想として、第一廣場がさまざまな人びとが集まる事が可能な公共的な空間として機能する可能性を模索してみたい。

4 第一廣場の街づくり案

ここでは、第一廣場の入居店舗数が減っていること、第一廣場の2階部分が全面的に営業停止となっていること、現在の第一廣場が週末に外国籍住民が多く集まる場所となっていること、などを前提としつつ、筆者がこれまで第一廣場と関わっていくなかで少しずつ書きためてきた第一廣場の街づくりの案を示す。直接的な収益・採算よりも、第一廣場に新しい機能・特徴を付与することを目指しつつ、(1)第一廣場を知ってもらうこと、(2)情報発信・集約地化、(3)非営



利組織の拠点化, という観点から述べた。なお本節では, 第一廣場の建物全体の中でも, 特に1階から3階の第一廣場百貨部分を主な対象としている。

4.1 第一廣場を知ってもらうこと・宣伝に関わるもの

まずは, 第一廣場についてより多くの人びとに知ってもらうために行えることを挙げたい。

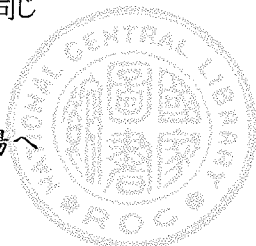
① 3F (food, fashion, festival) の積極的活用

現在の第一廣場において他と比べて独自性の高い(つまり「差別化」のできる)「売り」のひとつは, 東南アジア諸国の料理や食材の店が集合しているという点であろう。食(food), 衣装(fashion), 祭り・祭典(festival), のいわゆる3Fの利用については, 外国籍住民の文化に対する理解が固定的になりがちである点, あるいは外国籍住民の側がそうした固定観念を自ら過剰に身体化してしまう状況などから, 従来の文化研究では(やや)否定的に捉えられがちである。しかし, 第一廣場の発展に向けた初期段階としては, こうした「文化的商品」を積極的に利用することも重要である。これは, 第一廣場にさらに外国籍住民の顧客を増やすことと同時に, 台湾人に第一廣場に再び関心を持ってもらうことにも繋がる。

第一廣場の出店において食(food)については, すでに10以上の店舗によって通常営業として実践されているものである(白, 2009b:35)。ことタイ, ベトナムの料理に関して言えば, 台湾各地で比較的容易にまた安価で口にすることができる状況がある¹⁸。だが, 第一廣場は, 各店舗が協力することで「ある地域の「郷土」料理が味わえる場所」から「さまざまな「郷土」料理が味わえる場所」へ, さらに「さまざまな「郷土」料理の食べ比べができる場所」等々へと展開していける可能性を秘めている。この点が第一廣場の最大の強みであるといえよう。

このようにすでに備わっている機能を積極的に活用しさらに発展させることも十分に可能であろう。例えば, 第一廣場の宣伝・広報活動の一環として「祭り」を企画することもできる¹⁹。可能であれば, 各国の外交部局の在台湾窓口積極的に協力を要請し, 各国・各地域の紹介を行うなどの試みもあわせ行う¹⁹。これらの機関にとって, 自国の文化紹介, 東南アジア地域・人への関心の喚起は重要な役割であるはずである。場合によってはこうした機関からの資金援助等を受けることも可能であろう。

第一廣場の元気さを印象付けるためにも, このような企画は年に一度, 二度しかも毎回同じ



時期に開催されることが望ましい。継続しているということ自体が重要なのであり、一過性のものにしてしまうことで、第一廣場に対する人びとの記憶が簡単に風化してしまう危険性があることも強調しておきたい。

②コンペティションによる再生の具体案の獲得と波及宣伝効果

これは、第一廣場(再)利用コンペティションを行うという提案である。この案は、企画そのものが「宣伝効果」を持ち、かつ、その企画の結果自体が第一廣場に好影響を与える可能性がある。応募課題として、例えば「現在閉鎖中の2階の敷地を賃貸料16万元、採算可能な形で活用する方法」といったことを挙げ、それを台中周辺の建築系の学科を始めさまざまな学科の学生へ考えてもらう。学生たちにとっては自分たちの住む街の活性化に対してその専門性を使って貢献できる貴重な機会となり、また、アイデアが活用される場合はそれ自体が栄誉・名誉となるはずである。近年重視されている産学協働の一環としても意味があるのではないだろうか。

もちろん、提案者を学生のみに限定する必要はない。台中周辺の学生、台中市民、外国籍住民のさまざまなアイデアを集積していくことで、台中市民の各セクター間の一体感も生まれていくはずである。

4.2 第一廣場を情報発信点・集約点とすること

ここに示す案は、第一廣場にとっては、消費というかたちで直接的な収入の増加につながるものではないため、その意味で経済的な即効性は望めない。むしろ「人と人との交流の場」の提供を通して「結果としての消費」という状況を生み出していくための基盤整備として機能するものであるといえる。

③情報サロン設置

これは、情報の収集、展示を行う場を設けるという案であり、第一廣場に来れば、生活を充実させるためのさまざまな情報が手に入るという環境を作っていくことが目的である。特に情報量が相対的に少ない外国籍住民への便宜を考えてのものである。ここで提示される情報は、例えば、「不要品の売買、譲渡」、「賃貸住宅情報」、「ルームシェアリング(room sharing)」、「就職情報²⁰」等である。また、掲示規則の遵守に基づく掲示板利用や休憩スベ



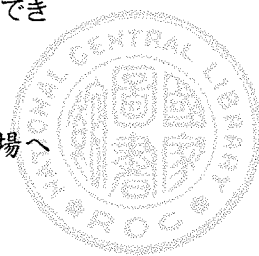
ースとしての機能等も併設できればなおよいであろう。常時一定の利用者があるなどの利用状況や条件が整えば、情報掲示のみではなく、これらの情報に関する連絡の仲介などのための人員を配置することも期待される。

台湾での外国籍労働者の就業のうち、特に単純労働・家事労働・介護労働などにおいては、仲介業者の存在が大きい。こうした業者の事務所の入居の積極的誘致は、第一廣場の現状として一考の余地有りではないだろうか²¹。後述するGO、NGO/NPO等の誘致とともに第一廣場が、総合的な国際的情報センターとしての役割を担う可能性にも繋がるはずである。

④コミュニティ・ラジオ局開設

日本では、街づくりにおいてコミュニティ・ラジオが活用されている事例が数多く見られるという²²。そうした事例を紹介・分析したものとして、浅田(2009)、吉富(2008)などがある。前者では、コミュニティ・ラジオ局が設立後の赤字経営を乗り越えて、単独で採算を得るようになる経緯が分析されている²³。一方、後者では、阪神・淡路大震災の直後に外国籍住民への情報提供のために開局されたミニFMを母体として作られた「FMわいわい」を紹介している。「FMわいわい」では「多文化共生と人間らしいまちづくり」のメッセージとともに、外国籍住民、市民団体、高齢者グループ、中学・高校の放送部、障害者団体、なども参加し、2008年時点で世界各地の11の言語による放送を行っている。さらにこの「FMわいわい」は、震災後に形成された「特定非営利活動法人たかとりコミュニティセンター(TCC)」内のいくつかの団体と事業グループ化して「多文化プロキューブ・グループ」を形成しさまざまなコミュニティ・ビジネスに取り組んでいる²⁴(吉富, 2009)。筆者が2009年夏に「特定非営利活動法人たかとりコミュニティセンター(TCC)」を訪問した際に感じた印象としては、FM放送に関しては、経済的利益のみを優先するのではなく、事業者と参加者が「地域住民に向けて声を出していく」ということの意味が強調されていたように思う。

浅田(2009)の示す二つの例は半官半民の第三セクター経営を母体としたものであり、また「FMわいわい」は非営利的な組織が母体となっている。その意味で、これらの事例は、商業性の高い施設である第一廣場にとっては簡単に応用可能なモデルとは言えないだろう。しかしFM局の開設には、外国籍住民の出身地域の音楽や情報の提供などを通して第一廣場への関心を高める効果、いわば第一廣場集客の後方支援・広報支援的な役割を担う効果が期待でき



る。本格的な放送運営に当たっては台湾国内の電波関連法の考慮²⁵が必須となることはもちろんであるが、まずは、館内の放送設備を応用し、館内放送の形から実験的に始めることも可能であろう。第一廣場の各商店の情報を流すのはもちろんのこと、第一廣場に集まる主要な外国籍住民の出身地域の情報および台湾に関する情報を台湾諸語であるいは各地域言語を使って伝えることで、台湾と諸地域間の情報・人・言語の双方向的な交流・流通の機会を生み出すことになる。

4.3 非営利的組織の誘致

⑤政府系組織（GO）施設の誘致

これは、現在の第一廣場が、外国籍住民が多く集う場所になっているという事実を踏まえての提案である。具体的には、(1)内政部入出國及移民署、台中市政府等の外国人関連手続き窓口の日曜出張営業を第一廣場において行うこと、(2)外交業務を行う各国大使館等²⁶の事務所、あるいは出張所を設置すること、である。外国籍住民の多くが自由に活動を行えるのは週末のみであること²⁷から、このように営業日を設定した。こうした業務は毎週でなくともよく、例えば外国籍労働者の給与支給日直後の日曜日などのみで運営することも可能だろう。

⑥非政府組織・非営利組織NGO/NPOの事務所誘致

これは、さまざまなNGO/NPOが低家賃で活動できるスペースを提供する案である。

第一廣場の現在の特性を考えれば、筆頭として外国籍住民の生活支援のNGO/NPOの誘致が考えられるが、それに限らず、街づくりや都市再生、女性支援、児童の生活・学習支援など、さまざまなNGO/NPOを誘致し、台中におけるNGO/NPOの活動拠点として機能させることも考えられる。

機能が集約することで情報交換や共有、困難を抱える人びとへのすばやい対応が可能になる²⁸。従来の商業施設としての顔に加えて、先述した③情報サロンや⑤政府系組織の誘致などの案や後述する⑦学術機関としての機能が集約することで、第一廣場に対して文化的中心地としての印象を喚起し、ひいては台中市に、「文化都市」「国際市民都市」といった新しい印象を付与する戦略としても有効である。



⑦学術機関の誘致：大学サテライト・語学学校など

この案は、全面閉鎖状況である第一廣場の2階部分の活用を特に視野に入れたものある²⁹。ここでは台中周辺の大学が(共同の)大学分校を第一廣場に設ける、という提案を行いたい。大学の分校をここに設置することに問題があるならば、まずは大学の紹介所、大学情報入手の窓口、大学のモデルルーム的なものを設置することでもよい。これに付随して、2、30名程度が列席可能な会議室を設けなるべく多くの利用者に安価で開放することも提案したい。

まずは大学の学術的活動のうちの一部から提供をはじめればよい。そのうえで、採算の見込みが整うようであれば少しずつ市民大学としての機能を拡充していく。台中の中心に位置するこの場所を各教育機関が共同で運用するサテライト学習施設として運営することができれば面白いのではないだろうか。大学単独で行うのではなく、大学間の交流も含めて行うことが、リスク軽減のうえでも、各大学の資源の有効活用の面からも、また人的交流の面からも有効であろう。

また、第一廣場自体がさまざまな言語・文化の交叉する場所として機能していることを考えれば、語学教育系の学校の開設も視野にはいるだろう。現在のところ、外国籍住民の多くがいわゆる3K労働や感情労働³⁰に従事しており、いわゆる教育や技術系の雇用については台湾在住のすべての外国籍住民に全面的に開放されているという状況ではない。しかし今後、外国籍住民の就労業種の選択が現在よりも自由になり、雇用者と被雇用者のあいだに直接雇用契約が結ばれる可能性が高まっていくとするならば、外国籍労働者が語学教員となるという可能性も見いだせるのではないだろうか。このような将来像を実現するためには、二国間協定締結国間の議論が必要であるが、それだけで十分とは言えない。政治的な次元での議論と同時に、台湾籍の人びとが持つ「外国」イメージ、「東南アジア人」イメージを変えていく必要もある。「市民概念の拡張」において法的手続き以上に重要なことは、ホスト側の住民(つまり市民資格をもともと付与されている台湾の人びと)の他者を見る視線の大きな変更なのである。ヨーロッパ的なもの=称揚=学ぶべきもの=取り入れるべきものとする一方で、アジア的なもの=蔑む=見ない(見えない)とするのではない、精神的に成熟した「国際化」を表明できるかどうか、わたしたち台中市民の見識が問われるところであろう。

この案が採用された場合、第一廣場周辺では、教育を受ける者が定期的に訪れるという情景が日常化することになる。この地域に与えられる文化・学術的なイメージ・雰囲気、これは、第



一廣場に、さまざまな市民が集う魅力のある場所という新しい価値を付与する出発点ともなるだろう。

⑧宗教施設の併設の可能性

現在、第一廣場には福德正神³¹廟が設置されており、熱心な参拝者による参拝が見られる。これに加えて、キリスト教教会、イスラム教のモスク等の宗教的な施設、信仰の拠り所が併設可能となれば、この場所の持つ魅力は更に増すであろう。しかし、現実の問題として、一つの場所に異なる宗教の施設が複数存在することの可否の議論など、この案の実現には大きな困難が伴うことは想像に難くない。

お互いの価値観、というものが強く示される行為であるため、問題発生も懸念されるが、それでも敢えて、一案としてここに記しておくことにする。国際化や多文化への寛容を示すさまざまな基準・指標のうちでも、宗教というものは最も受け入れることが難しいものの一つであろう。だからこそ、仮にこの試みが成功すれば、その意義は計り知れない。

以上、内容もその実現可能性もまちまちであり決して理論としても確かなものとは言えないながら、なるべく多くの提案を列挙した。これらをたたき台にすることで、少しでも第一廣場の発展へ寄与できれば幸いである。

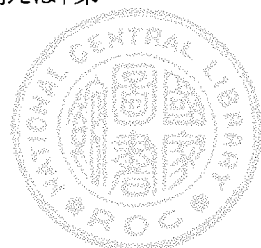
次節では、第一廣場の再活性化・街づくりの課題について述べる。

5 第一廣場活性化成功への課題

第一廣場の活性化の実現可能性と実効性の条件は多くあるが、なかでも(1)人的資本の発掘・社会関係性資本の形成、(2)資金、(3)周辺施設の充実、が重要になる。

5.1 人的資本の発掘・社会関係性資本の形成

街づくりに関する多くの研究・事例報告が示すとおり、街づくりの成功には個々の人びとの能力(人的資本)と、人と人のネットワーク・信頼関係・規範意識などを特徴とする社会関係性資本(ソーシャル・キャピタル)を有する組織形態があることが必須となる³²。第一廣場の新しい価値を広めていくための活動においても、第一廣場発展を新たな視点から考える母体、例えば「第



一「廣場發展協會」のような部局を既存の第一廣場の組織内に設ける必要があるだろう。このような組織は「第一廣場の商店主」「商店主の代表による管理委員会代表」「台中市の各局」「台中にある各国在外公館関係者」「外国籍住民のうち第一廣場で店舗を有する者」「外国籍住民のうち第一廣場の利用者」「学術機関³³」「NGO/NPO」などさまざまな立場の人びとから構成されることが望ましい。筆者は3年あまりの台湾滞在をとおして、さまざまな立場の外国籍住民と接する機会を得てきた。そのなかで、多様な形態で集団が組織されていく過程で、外国籍住民同士をつなぐ、外国籍住民と台湾籍住民をつなぐ、出身の異なる者同士をつなぐ、といった役割を積極的に担っている人びとを目にしてきた³⁴。こうした人びとは、組織化、意見集約など街づくりにおけるさまざまな活動においても鍵となる人物であるといえるだろう。こうした人びとを積極的に活用できる環境作りも必要になる。

街づくりを一過性のイベント・活動で終わらせないためにも、こうした人材の確保は慎重にそして長期的視野で行われるべきである。そのためにも「さまざまな立場の人びとをともに市民として捉え、すべての人のより良い生活を考えていく」という公共性の概念を、私たち全台中市民が育んでいくことが重要になる。

5.2 資金・財政基盤

財政的に第一廣場を補佐する可能性を持つ組織は二つあると思われる。

第一廣場自体による出資

まず、第一廣場に入居している各店舗からの共同出資である。現在の経済状況から見ても簡単なことではないと思われるが、当事者たちがどの程度「やる気」をみせることができるかが問われているともいえる。

具体的な資金の運用にあたってはルール作りが必要になる。例えば、個別の新規事業に対しての融資にも適用可とするか否か、の判断である。これを不可とした場合は、この共同出費は第一廣場全体に関わるものだけに適用可とする。第一廣場内の各種案内(出入口、非常口、トイレ、エレベーター、エスカレーター等の表示、イベントのお知らせ等の文字情報の多言語化やHPの作成)、第一廣場全体の修繕に関わる費用などに適用されることになる。



政府関連の出資

台中市政府のインターネット・ホームページを見ると、トップページ最上部には次のような文字が見える。

臺中市政府・全球資訊網 taichung . . . 文化・經濟・國際化

台中市にとって、文化・經濟・國際化は一体化した目標である、という風に読める。台中市が1989年、2001年に発表した『台中市綜合發展計畫案』『修訂台中市綜合發展計畫案』は、台中市全体の發展計畫を部門毎に記したものである³⁵。そこには、「國際競争力」の向上を意図した記述や、「國際機場(國際空港)」、「國際會議廳(國際會議場)國際ゴルフ場などの建設などのいわゆる「箱物」の建設を意図した記述が多く見られる。また、第一廣場の管理部局でもある台中市政府經濟發展處の2003年の市政白皮書(市政白書)にも、「國際」の文字が散見されるが、やはり『綜合發展計畫案』同様、國際競争力や箱物に関する記述に終始している³⁶。

まずは市政府が第一廣場を台中市にとっての貴重な財産であると見なし、かつ、第一廣場が「台中市民」である外国籍住民にとって欠かせない場所になりつつあることという事実を認識することから始めたい。そのうえで、市政府が「國際化」を本当に推進するつもりであるなら、國際交流の実践のための実験場としての可能性を有する第一廣場を活用することが検討されてもよいだろう。第2節でも示したように、台中市政府都市發展處施政白皮書には台中市の旧中心地の衰退に対する危機感が表れている。今こそ、第一廣場を中心として、旧中心地に新しい価値付けを行うチャンスであるともいえる。

「金銭的な見返り」「經濟的な保証」を越えた部分で、共通善や公共財という見方から資金を支出できる組織としての、行政のポテンシャル。これ無くして街づくりは成功しない。

台中市政府関係者の持つ権限が、多様なニーズを抱えながら拡張していく市民に奉仕する「公共への奉仕者」の立場から用いられる限りにおいて、筆者はそれを支持した微力ながら協力したいと考えている³⁷。

5.3 周辺施設の整備

なかでも、交通機関の整備は大きな問題である。旧市街地に位置する第一廣場は自動車でのアクセスが決してよいは言えず、またバスなど公共交通機関の利用も、狭い道路状況などにより決して快適とは言えない。



現在、台湾各地ではMRT³⁶建設が計画されており、台中も複数の路線計画が存在する。それらの計画の行方も、この街づくりの成否を大きく左右すると思われる³⁹。2010年現在、台中市のホームページで確認できる「重大建設示意图」では、台中駅を通る路線ではなく、台中市政府庁舎が移転する文心路を通る路線の建設が強調されている。

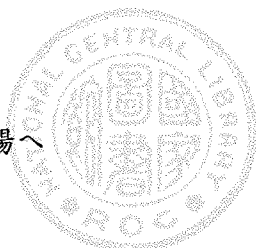
6 おわりに：街づくりの実践に向けて

本論文では、第一廣場という具体的な場所を対象として、さまざまな人びとが協働する街づくりの提案を行った。くりかえし述べているように、これらの提案が非常に素朴かつ実効性の点で問題を抱えているという点は否めない。ただ、あれもだめ、これもだめ、ではなく、ここから始められることやほんの少しでも使える部分があれば幸いである⁴⁰。

第5節で述べた課題は、筆者の「研究・実践の今後の課題」でもある。とくに5.1で述べた人的な資本整備は、筆者の提案の成否の根幹を成すものであると考えられる。人びとの生活のなかの「日常実践」にきちんと注目していきながら、街づくりの実現の可能性を探っていく必要がある。

本論文で示した案が実行された場合に、各セクターが得られるであろう「利益」を以下に示す。

- 第一廣場の店主:街を自らの手で発展させているという喜び、多くの人が集まる活気のある場所の再生、そして「結果としての消費」による収入の確保。
- 台中市政府・行政:台中市が示している国際化の「真の」推進へ寄与する。「多様な国籍の市民を有している街」という静的な意味合いではなく「多様な国籍の人びとが台中市に関わりながら、台中に暮らすことを選んでいる街」へと発展していくことにより、国際化のモデル都市としての台中市のアピールが可能になる。
- 台中の人びと:さまざまな立場の人びとが集える場所としての第一廣場および駅前の魅力の再発見。特にNGO/NPO関連組織の活動拠点化などの目に見える成果を通して、「より良く暮らす」ことの意味を考えること、発見することができる。
- 外国籍住民:お客さん、不可視の人びと、から街の主役のひとりへ。



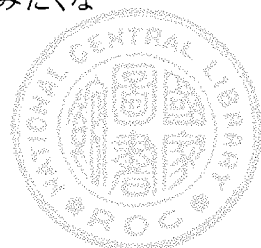
現在の第一廣場は、交通の面から考えても便利とは言い難い状況にある。台中縣から台中市の中心へ向けて走る台中港路という道路は、第一廣場のある台中市中心部に向かうにつれ道幅が狭くなる。第一廣場についてともに調査をしてきた仲間によると、東海大學から第一廣場まで休日に市バスを利用して向かうと一時間以上かかる場合もある、ということである。

それでも、日曜日になると多くの外国籍住民が訪れるのはなぜだろうか。

ここに来ればたくさんの仲間に出会える、という気持ちがあるかもしれない。ここにしかないものを買いに來る、という気持ちもあるだろう。第一廣場は、すでに、彼／彼女らにとってかけがえのない場所になっているのである。とくに、外籍勞工といわれる人びとの現在の生活状況を考えたとき、ときどき訪れる第一廣場だけが「たった一つの心安らぐ居場所」だという場合もあり得るだろう。現在の生活環境において自分の望むような居場所が確保しがたい人びとにとって、第一廣場のような場所は、公共性の議論で齋藤の言う「親密圏」や、「言説の力」に依拠しない形で自らの存在や暮らしの在り方を示す手法として論じられる「ディスプレイの政治」といった考え方に通ずる場所なのであり(齋藤, 2000:95-100), その意味では肯定的にとらえられるべきものであろう。

一方で、その場所(第一廣場)にしか居場所がないこと、は、考えようによっては、他者・余所者の囲い込み、文化的ゲッター化の危険性をはらんだものともなりえる。その端的な例とは、他者がそこに存在するというを「必要性」「有用性」の範囲内のみ制御するべく、そうした他者(彼／彼女ら)に適当な場所を限定的に与えて(「彼／彼女らには第一廣場にでも居てもらいましょう」)うまく管理・監視をする、という権力の行使である⁴¹。こうしたことは、現に権力を持つ人びとによって意図的に行われるとは限らない。権力志向を持たないと思っている「私たち」も、他者との関係を築くなかで知らず知らずのうちにやってしまっていることなのかもしれない。

先日、第一廣場を訪れた際、筆者の目からは異様と思える光景を見た。100人規模の警察官が第一廣場前の広場に並び、その後第一廣場の各施設を視察して回るところに出くわしたのである⁴²。この視察がどのような明確な意図で、あるいはどのような無意識化された意図や自明化された理のもとで行われたのか。この視察によって第一廣場に関係する多様なアクターたちが、それぞれ、どのように感じたのか。「外国籍住民は経済的に下位にいるから、少々劣悪な環境であっても金を稼ぎに我が街に來る」という考えは誤っている。外国人支援NPOの代表者による「そこに住む人びとが住みたくな



いというような街には外国人だって住みたくないんですよ。」という発言が想起される。

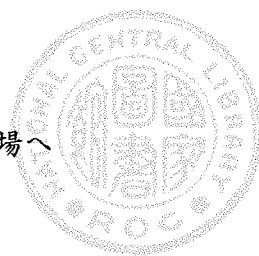
すべての人たちが、居場所がまったく無い状態からたった一つでも居場所を確保できることへ、そしてそうした居場所が少しずつ増える状態へ移行することを目指す。政府機関、私企業、学術機関、小規模商店主、台湾籍市民、外国籍住民などといった、さまざまな組織や個人が知恵を出し合い「生活するなら台中で」と思ってもらえる街づくりを行うことを目指す。これは台中が移動の時代の街・都市としてのひとつの「答え」を世界に示すことである。その第一のモデルとして第一廣場が発展していくために、外国籍市民のひとりとして協力していきたいと考えている。

最終的な目標は、「ホスト-ゲスト」の二項対立から脱却した街づくりが継続的に行われる状況であろう。そのような到達点を常に念頭に置きつつ、とりあえずは「ゲスト」的なる人びとも含めた街づくりの設計図を描くこと、そのためのテーブルを用意すること、さまざまな人びとが席につくこと、が重要なのではないだろうか。

(まつながとしや 東海大学日本語文学系)

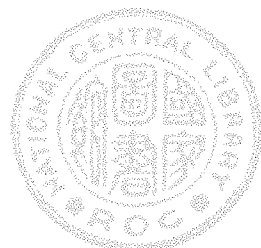
付記・謝辞：

本論文は、2009年12月18日に東海大学において行われた交流討論會「「移動」の時代と街づくり～台中・奈良・大連～」の討論會論文集に補論のかたちで掲載した「「移動」の時代と街づくりー公共性の観点に立った街づくりの可能性ー」を元に、加筆・修正をしたものである。論文の執筆にあたっては、交流討論會の発表者・参加者からのさまざまなコメントや意見を参考にさせていただいた。第一廣場の管理に携わる第一広場店舗自治会会長連朝旺さんには、2度にわたるインタビューで時間を割いていただき、また貴重な資料も提供していただいた。東海大学日本語文学系林珠雪主任にも貴重な資料を提供していただいた。多くの皆さんの助けにより何とか論文を完成することができた。ここに感謝の意を表します。



註

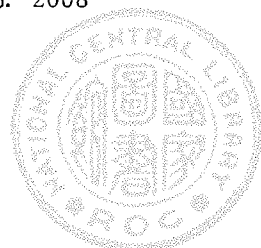
- 1 1991年の開業当時、この建物の管理を行っていた衆成管理顧問股份有限公司が発行した『第一廣場使用説明書常用篇』には、使用区分として、都市計画市場用地(公共施設用地多目標使用)の文字が見える。なお、この説明書には出版情報が無いが、記載された年表などから判断して1993年ごろの印刷物であると思われる。
- 2 白春燕(2009a)では、インターネット上の議論を引きながら、当時高校生だった世代が第一廣場を憩いの場として捉えていた様子が示されている(白, 2009a:8-9)。
- 3 内政部入出国及移民署移民事務組の「臺灣地區居留外僑統計」によると2008年12月における外国籍住民の数は、台湾全体で417,385人、台中市18,331人、台中縣32,629人となっている(いわゆる不法滞在者は含まない.)。本論文では外国籍住民として次のような人びとを含意している。台湾籍の男性/女性と婚姻関係にあり長期滞在、永住が予定される「外籍配偶」と呼ばれる人たち。教員、工業技術者、宗教者など、就業が継続する限り本人の希望により長期滞在も可能な専門職従事者。台湾の学術機関で学ぶ学生。連続滞在年限3年、単身滞在、就業業種の限定、公私さまざまな形で規制など、多くの制限を課せられ3K労働、単純労働、台湾の労働基準法である「就業服務法」の就業時間制限の適用すらされない介護労働、家事労働に従事する「外籍勞工」と呼ばれる人びと。いわゆる「不法滞在外国人」。また広義には旅行等で滞在する者を加えることも可能であろう。
なお、第一廣場の客層としては外籍勞工と呼ばれる人びとが最も多いと思われる。また第一廣場では外籍配偶が外国籍住民向けの商店・料理店を営むケースもある(第一廣場訪問時の商店主へのインタビューなどより)。
- 4 台湾は単純労働者の受け入れのために、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、マレーシアとそれぞれ二国間協定を結んでいる。本文でも触れているが、これらの人びとの来台数の増加と、第一廣場における外国籍来場客の増加は重なりあっている。なお第一廣場内にはインドネシア人による/インドネシア人向けの店舗は見られないが、第一廣場から成功路を挟んですぐの帯にはインドネシア人向けの商店・飲食店が軒を連ね小規模ながらも「インドネシア人街」の様相を呈している。
- 5 第一廣場の管理に携わる第一廣場店舗自治会会長連朝旺さんへのインタビューより(以下、「連さんインタビュー」と表記)。2009年5月6日および2009年10月17日に私たちのインタビューのためにそれぞれ二時間あまりの時間を割いてくださった。



- 6 連さんインタビューより。
- 7 都市における移動者のアイデンティティについて都市社会学的観点から論じた広田康生のことばを借りるならば、本論文は、外国籍住民と台中市民とが、「越境者」と「共振者」「共振する人々」(国境を越えて移動する人々に、たとえば自らの生活価値や職業上のかかわり等をとおして、なんらかの意味で共感を示し、彼／彼女らを支えたり、共同歩調をとる人々)の関係(広田, 2003:3, 25)を築きながら、街づくりに関わっていく可能性を探るものである。
- 8 政治・行政機能, 商業機能, 交通・通信機能, 教育・文化・娯楽機能, 医療・福祉機能, 居住機能などが挙げられる。
- 9 自然増加率とは、自然増加数(出生者数と死亡者数の差)を総人口で割った値のこと。社会増加率とは、総人口における社会的増加(地域転入者から転出者を差し引いた人数)を示す。
- 10 台湾出身の労働者(本労)と比較しても外籍勞工には多くの制限が課せられており、雇用条件のみならず日常生活などさまざまな面で差別・蔑視・不可視化などを被る場合が多い(本論文第1節, 註3も参照)。台湾の外籍勞工の置かれた立場については藍(2008), 顧(2008)などを参照。
- 11 夏(2000), (2002)における図式をごく簡単に説明するならば, (1)中心, 半周辺, 周辺の各国において工業化が進み旧来の農業生産構造が破壊されること, (2)女性よりも男性が経済的に上にあるべきとする父権的価値観(3)資本の国際化, 労働の自由化のなかで周辺国家からの移住労働者が中心国に流れ込むこと, 等によって, (4)技術力の低いとされかつ移住労働者よりも賃金の高い半周辺国・中心国の男性の婚姻が困難になり, 周辺国内部の経済の悪化により周辺国女性にとっての婚姻対象が同国内の男性から中心国・半周辺国の男性に移る, といったことが, 婚姻移民の発生要因であるとされる。
- 12 註3に挙げたように外国籍住民にはさまざまな滞在状況がある。なお、筆者自身の位置づけについても簡単に述べておく必要がある。筆者は「外籍勞工」「外籍配偶」という立場にはないが、「高等教育カリキュラムの世界的な均一化(伊豫谷, 2001:19)」という趨勢の下でやはりグローバル化の影響を受けながら台中に在住する「技能系」の外国籍労働者であるといえる。
- 13 その全てを網羅することはできないが、手元にあるものをざっと列記してみても、概説書としても有用な齋藤(2000), 山脇(2004), 桂木(2005), さまざまな論者による論文集として『公共哲学』シリーズ, 安彦他編(2004), 井上編(2006), またその他単著としても花田(1996), 篠原(2007), 齋藤(2008)などがある。



- 14 例えば齋藤(2000)では「公共性がどのようなものではないか」を示すという方法を用い、共同体の閉域性、同質性、統合のメディアとしての性格などと対比して、共同体とは違うものとして公共性が描かれている(齋藤, 2000:5-7).
- 15 ただし、商業施設が万人に「開かれている」という観点には留保も必要であろう。商業施設は一見すべての人を歓迎している様に見えるが、それは消費行動の可能な人びとへのみ開かれたものであるかもしれない。この消費可能性をめぐる、販売者と顧客のあいだに販売・消費をめぐる意味の抗争が行われているとするフィスクの指摘も見逃すことができない(フィスク, 1999).
- 16 こうした人びとは短期間の滞在であるがゆえに一過性の問題として扱われる。あるいは一般市民の眼からすれば、考慮されるべき対象としてすら認識されない、いわゆる「不可視」の存在とされることも多いと思われる。しかし人びとの公共的空間に対するニーズは、滞在期間の長短といった「量的」尺度のみから測られるべきものではないはずである。公共性研究はこうした「不可視」を問題にし、このような状況に光をあてより良い方向を模索していくことを重視する実践的学問態度である。本論でも、公共性の研究におけるそうした態度に賛同しながら、台湾社会における公共性、公共的空間のより良い存在様式を検討して行きたい。
- 17 主体的な行為者、つまり自ら意志をもって行動する者を指して「エージェント(agent)」という用語もしばしば用いられる。行為者の主体性を意識しながらも、ここでは、比較的軽やかな語感を持つアクターの語を用いる。男性名詞を用いているが性差別ほかの「他意」は無い。
- 18 「エスニック料理」が特別であり高級になってしまうことが多い日本と事情が異なるといえよう。ただし、台湾にエスニック料理の高級店がない、というわけではない。
- 19 食を通じた廣場活性化の取り組みを台中市政府と共に取り組んでいるとの情報もあったが、第一廣場に現在根を下ろしている各国の料理を市政府援助によって供与すること、ではなく、台湾各地の市場の飲食店が料理を第一廣場来場者に無料で提供するというものであった(張菁雅, 2009: 自由時報電子版)。
- 20 台湾の外国籍労働者の雇用において、仲介業者を介さない直接雇用の制度や仕組みが整い普及、発展していくことが条件となる。
- 21 筆者の強い希望としては、雇用者・被雇用者・仲介者すべてにとって利点のある(win-win)かたちでの雇用条件が提示される状況作り・雰囲気作りを、第一廣場側も率先して行って欲しいと思う。
- 22 市区町村単位を可聴エリアとしFMの周波数帯域を用いたコミュニティFMが多く見られる。 2008



年当時、全国で216の局があったという(浅田, 2009:93)。コミュニティFMの隆盛の背景には、災害発生時に情報発信等を行う「情報基地」としての役割を付与するべく行われた従来の電波法の規制緩和がある。なお、ミニFMと呼ばれる、免許取得などが必要とされない放送もある。

本論文では筆者の能力の限界のため、台湾におけるコミュニティFM、ミニFM等の設置状況については把握できなかった。今後の課題としたい。放送局設置の関連法令については註25を参照。

- 23 この論文では大阪府枚方市と兵庫県三木市の実例が提示されているが、それぞれのラジオ局の設立趣旨は「災害時の非常時情報無線整備」、「メディアを活かした活気ある街づくり」となっている。
- 24 例えば、多言語コミュニティ放送局「FMわいわい」、翻訳・通訳技術や人材のコーディネートを行う「多言語センターFACIL」の他にも、多様な文化的背景の子供に関わる活動を行う「ワールドキッズコミュニティ」、IT技術などで交流を支える「ツールド・コミュニケーション」など(吉富, 2009:131)。
- 25 廣播電視法をはじめ、衛星廣播電視法施行細則、無線廣播電視電臺設置使用管理辦法、廣播電視節目中繼電臺設置使用管理辦法などさまざまな関連法が設定されている。また、ラジオ放送の免許の許可管理業務を行う國家通訊傳播委員會という組織もある。
- 26 なお台湾は、国際的立場上正式な国交樹立国が少なく、そのため各国大使館業務は民間機関が担う、という形を取っている。
- 27 なお、日曜日が休日である、という条件はすべての外国籍住民に与えられている権利ではない。とくに、24時間の住み込みで介護の仕事をする外国籍住民には、台湾の労働基本法である「就業服務法」の労働時間規定が適用されにくいという状況がある。第一廣場に来ることすら許されない「見えない人びと」の存在を忘れることのないように心がけたい。
- 28 筆者がこれまで出会った、海外移住労働に従事するフィリピン人を支援するNGO/NPO組織の関係者たちも、一様にNGO/NPO活動におけるネットワークの重要性を強調する。彼／彼女らの強調する「ネットワークの重要性」と、「諸組織の地理的集中」が全くの同義であるとは言いがたいが、先述の特定非営利活動法人たかとりコミュニティセンター(TCC)の例にあるように、NGO/NPO機能を地理的に集約することにはさまざまな利点があるはずである。
- 29 この2階部分全体を借りた場合の家賃は月額16万円であるとのことである(連さんインタビューより)。
- 30 介護に関する労働など、就労において労働者の身体的行為とともに感情(愛情)を伴う相互行為が必要とされるとされる職業を指すことば(渋谷, 2003:26)。



- 31 土地公とも呼ばれる。土地の神、財の神として、商売に携わる人びとに親しまれているという。
- 32 街づくりと社会関係性資本についての分かりやすい解説は、小長谷・武田・辻(2009)を参照。
- 33 大学の教員・学生による街づくりの例としては奈良女子大学中山研究室編(2006)が参考になる。大学関係者が社会実践に関わるにあたって求められること、時間のかけ方、そしてなによりも多くの人びとと関わり合いながらネットワークを形成していくことなど、見習うべき点が多い。
- 34 台中に暮らすフィリピン人移住労働者を助けるカトリック教会の神父、外籍配偶として台湾に暮らし飲食店を経営する女性、援助・組織化といった発想から離れたところで個人的に底意なく外籍配偶との交流を進めている男性など。こうした人びとが街づくりに関わっていくことができることが重要だと考える。
- 35 経済及産業計画、土地使用計画、交通運輸計画、公共施設及公用設備計画、空間結構計画、住宅與社區計画、衛生保健計画、文化發展計画、教育發展計画、社會治安計画、社會福利計画、環境保護計画、觀光遊憩計画、防災計画、財政計画の各部門が見られる。
- 36 台中市における都市計画にもさまざまなかたちがあることに注意したい。第一廣場も対象として含まれた都市計画の数少ない例として、2002年に台中市政府に対して提示された『舊市區、心地圖:休閒城區綠色川廊』という計画がある。この計画では、台中駅前の一帯を旧市街とし、その再生を図ろうとしている。第一廣場周辺を「第一文化藝術廣場」とする。市の中心を走る中正路を緑化・歩道化する(綠色光廊)、人びとの憩いの場を作る等の案が提示されている。経済的發展、國際競争力といったマクロな視点とは別の「人びと」への視点がここには見える。残念なことに、第一廣場および周辺の外国籍住民やそれに関わる商業施設等への言及等は見られない。(同僚である林珠雪氏のご厚意でこの計画書を目にすることができた。ここに感謝の意を記したい。)
- 37 台中市が行っている活動がまったく無いというわけではない。例えば、慈濟綜合醫院と台中市政府勞工局の合同による医療活動である「大愛無國界外籍勞工義診」活動(簡, 2007:80-82)など。
- 38 Mass Rapid Transit, 大量高速輸送の略。台湾では現在、台北市と高雄市で複数の路線が開業中である。
- 39 事実、第一廣場の関係者のあいだにも、MRT開通にともなう地下街の整備によって第一廣場に人の流れができることを期待する声がある(連さんインタビューより)。
- 40 2009年12月18日に行われた奈良女子大学との交流討論會の総合討論において、奈良女子大学の中山徹氏には都市計画の専門の立場から第一廣場と周辺の街づくり案について貴重な示唆を



いただいた。都市河川の有効利用、建築物のダウンサイジングを主眼としたシュリンクング・ポリシー(shrinking policy)、LRT整備と歩行者優先の街づくりなど、刺激的かつ実際の提案が並んだ。地域再生の条件として、市民参加、大学関係者の積極的関与とともに挙げられた「よそ者、若者、ばか者が参加できるようにする」ということには非常に勇気づけられる想いがしている。

- 41 場をめぐる闘争(伊豫谷, 2007:18)を回避することは難しい。むしろそれが起こってしまった場合に、きちんとした討議の場を設け、この闘争から出発するかたちで新しい方向を模索することができるかどうか。彼/彼女ら(外国籍住民)は、後からやって来て、私たち(古くから街に住む人びと)が築いてきた財産をただで利用する「フリーライダー」たちなのだろうか。台湾社会の旧来の構成員たちが忌避するようになってしまった暮らし・仕事の「底辺」部分を引き継ぎながら、私たちからは「見えにくい形」で台湾社会の維持・発展に貢献してくれている人たちではないのだろうか。そのような人びとを「フリーライダー」としていつまでも敵視し続けることで生まれるもの、それは彼/彼女らの台湾への幻滅であり、果ては台湾からの全面撤退であろう。
- 42 2009年11月7日付の新聞「Now news」で、その詳しい様子が紹介されている(孫, 2009)。合法的労働者は歓迎しつつ、非合法の店舗を取り締まるべく、威嚇の意味でおこなわれたということである。この視察が、決して、外国籍住民を潜在的「犯罪者」として取り締まりの対象とするために行われたものではない、ということをお願い。

主要参考資料 (インターネット資料は2010年1月17日参照)

1. 日本語参考文献

浅田繁夫(2009)「コミュニティFMの市民化モデル」塩沢由典・小長谷一之編著『まちづくりと創造都市—基礎と応用—』晃洋書房, pp.93-102

井上達夫編(2006)『公共性の法哲学』ナカニシヤ出版

井上芳恵, 中山徹, 大竹梓(2007)「奈良市における観光による中心市街地活性化事業の考察 その1 「はじまりは正倉院展」イベント参加者の特性と評価」『2007年度日本建築学会大会学術講演梗概集』F-1, pp.165-166

伊豫谷登士翁(2001)『グローバリゼーションと移民』有信堂高文社

伊豫谷登士翁編著(2007)『移動から場所を問う—現代移民研究の課題』有信堂高文社



- 大竹梓, 中山徹, 井上芳恵(2007)「奈良市における観光による中心市街地活性化事業の考察 その2
「はじまりは正倉院展」商店主によるイベント評価」『2007年度日本建築学会大会学術講演梗概
集』F-1, pp.167-168
- 大竹梓, 中山徹, 井上芳恵(2008)「奈良市における観光による中心市街地活性化事業の考察 その
3 対象客層別にみる商店主の意識から」『2008年度日本建築学会大会学術講演梗概集』F-1,
pp.765-766
- 大竹梓, 中山徹(2009)「継続的な商店街活性化事業のあり方に関する研究 生駒駅前100円商店街を
事例として」『2009年度日本建築学会大会学術講演梗概集』F-1, pp.1077-1078
- 大村 敦志(2008)『他者とともに生きる—民法から見た外国人法』東京大学出版会
- 小長谷一之・武田至弘・辻賢一郎(2009)「ソーシャル・キャピタルと創造都市」塩沢由典・小長谷一之編
著『まちづくりと創造都市—基礎と応用—』晃洋書房 pp.49-60
- 桂木隆夫(2005)『公共哲学とは何だろう 民主主義と市場の新しい見方』勁草書房
- 川村千鶴子, 近藤敦, 中本博皓編著(2009)『移民政策へのアプローチ』明石書店
- 財団法人地域活性化センター(2005)『月刊地域づくり 特集多文化共生』第187号(<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/book/monthly/0501/index.htm>)
- 齋藤純一(2000)『公共性』岩波書店
- 齋藤純一(2008)『政治と複数性』岩波書店
- 佐々木衛編著(2007)『越境する移動とコミュニティの再構築』東方書店
- サッセン, サスキア(2004)『グローバル空間の政治経済学——都市・移民・情報化』岩波書店
- 佐野哲(2004)「台湾の外国人労働者受入れ政策と労働市場」一橋大学世代間問題研究プロジェクト「世
代間問題の経済分析」(特別推進研究)ディスカッション・ペーパーNo.229
- 塩沢由典・小長谷一之編著(2009a)『まちづくりと創造都市—基礎と応用—』晃洋書房
- 塩沢由典・小長谷一之編著(2009b)『まちづくりと創造都市2—地域再生編—』晃洋書房
- 篠原雅武(2007)『公共空間の政治理論』人文書院
- 渋谷望(2003)『魂の労働』青土社
- 施昭雄, 陳俊良, 許詩屏, 桂田愛(2007)「中国大陸及東南アジアの外国籍配偶者移民の背景から考察
する「新台湾之子」の教育問題とその対策」『福岡大学研究部論集』A6(6)
- 奈良女子大学中山研究室編(2006)『ひょうたんからいこま! 2003-2005—大学との協働による商店街



活性化』せせらぎ出版

西川潤, 蕭新煌編(2007)『東アジアの社会運動と民主化』明石書店

白春燕(2009a)「第一廣場の今昔」(2008年度東海大學日本語文學系碩士班授業「移動與溝通」期末レポート)

白春燕(2009b)「第一廣場の変遷」『「移動」の時代と街づくり—台中・奈良・大連—交流討論會會議論文集』, pp.29-38

花田達朗(1996)『公共圏という名の社会空間』木鐸社

広田康生(2003)『エスニシティと都市(新版)』有信堂高文社

フィスク, ジョン(1998)「快樂のショッピング」『抵抗の快樂』世界思想社 pp.25-71

ベンハビブ, セイラ(2006)『他者の権利 外国人・居留民・市民』法政大学出版局

安彦一恵他編(2004)『公共性の哲学を学ぶ人のために』世界思想社

山脇直司(2004)『公共哲学とは何か』筑摩書房

吉富志津代(2008)『多文化共生社会と外国人コミュニティの力』現代人文社

若林幹夫(2003)『都市への／からの視線』青弓社

2. 中文参考文献

台中市政府新聞處(2008)「第一廣場市場用地變更 應先提回饋計畫」(http://www.tccg.gov.tw/sys/msg_control?mode=viewnews&ts=494b3bda:345b)

夏曉鶻(2000)「資本國際化下的跨國婚姻—以台灣的外籍新娘現象為例」『臺灣社會研究季刊』第三十九期 pp.45-92

夏曉鶻(2002)『流離尋岸 資本國際化下的「外籍新娘」現象』唐山出版社

孫藝文(2009)「中市／外勞聚集 警方整頓第一廣場治安」『Now news』2009年11月7日付(<http://www.nownews.com/2009/11/07/11464-2529865.htm>)

張菁雅(2009)「週日來第一廣場趕集… 台灣市集名攤 送1200份小吃」『自由時報』2009年10月30日付電子版(<http://www.libertytimes.com.tw/2009/new/oct/30/today-center14.htm>)

衆成管理『第一廣場使用說明書』常用篇・建築編・管理篇・服務篇



簡伶潔(2007)「台中 保障外勞健康 慈院人醫會齊把關」『人醫心傳』第47期 pp.80-82

藍佩嘉(2008)『跨國灰姑娘:當東南亞幫傭遇上台灣新富家庭』行人出版社

顧玉玲(2008)『我們:移動與勞動的生命記事』印刻出版社

3. 参照ホームページ, 統計資料など

台中市政府全球資訊網(<http://www.tccg.gov.tw/>)

中華民國統計資訊網(<http://www.stat.gov.tw/mp.asp?mp=4>)

內政部戶政司全球資訊網(<http://www.ris.gov.tw/>)

內政部入出國及移民署(http://www.immigration.gov.tw/aspcode/index_ch_main.asp)

台中市中區戶政事務所66年至98年人口數一覽表(http://www.tccg.gov.tw/sys/SM_theme?page=456d2c90)

行政院主計處「各縣市重要統計指標」(<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/statfile9.asp>)

內政部入出國及移民署內政部戶政司「各縣市外籍配偶人數按性別及原屬國籍分」

內政部入出國及移民署移民事務組「臺灣地區居留外僑統計」

內政部戶政司網站「我國人與外籍人士結婚統計」「我國人與外籍人士離婚統計」

4. 都市計畫案など

台中市政府(1990)『台中市綜合發展計畫案總體計畫』(http://gisapsrv01.cpami.gov.tw/cpis/cprpts/taichung_city/index.htm)

台中市政府(1990)『台中市綜合發展計畫案部門計畫』(http://gisapsrv01.cpami.gov.tw/cpis/cprpts/taichung_city/index.htm)

台中市政府(1999)『台中市全市交通流量調查及具體交通改善方案』

台中市政府(2005)『台中市重大建設示意圖』台中市政府全球資訊網(http://www.tccg.gov.tw/sys/SM_theme?page=437d8ea3)

台中市政府(2002)『九十二年度「城鎮地貌改造—創造臺灣城鄉風貌示範計畫」台中市提案計畫「舊



市區,心地圖:休閒城區綠色川廊』

修訂台中市綜合發展計畫案工作室(2001)『修訂台中市綜合發展計畫案總體計畫』(http://gisapsrv01.cpami.gov.tw/cpis/cprpts/Taichung_city_1/p_.htm)

修訂台中市綜合發展計畫案工作室(2001)『修訂台中市綜合發展計畫案部門計畫』(http://gisapsrv01.cpami.gov.tw/cpis/cprpts/Taichung_city_1/case_menu.htm)

『最新都市計畫圖』(<http://us471018.myweb.hinet.net/prod01.htm>)

5. 施政白書

台中市經濟發展處(2003)『台中市政府經濟處施政白皮書』(<http://www.tccg.gov.tw/site/3fd82cda/files/economy.doc>)

台中市都市發展處(2006)『都市發展處施政白皮書』(<http://www.tccg.gov.tw/site/3fd82cda/files/work.doc>)

